



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,955	22.3	351	243.5	381	148.1	247	116.8
2021年12月期	2,416	△1.7	102	-	153	-	114	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.66	44.66	10.6	9.4	11.9
2021年12月期	21.58	20.66	5.3	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,332	2,457	56.7	461.87
2021年12月期	3,808	2,200	57.8	415.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,457百万円 2021年12月期 2,200百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	600	△629	29	306
2021年12月期	456	△111	△260	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370	14.0	420	19.6	405	6.2	260	5.0	49.01

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,320,700株	2021年12月期	5,291,400株
2022年12月期	300株	2021年12月期	300株
2022年12月期	5,305,239株	2021年12月期	5,291,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会(Web説明会)を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 今後の見通し	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小する一方で、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、米国の政策金利引き上げの影響による急激な為替変動、また、物価上昇による消費マインド冷え込みリスクの顕在化など、依然として先行き不透明感が継続いたしました。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けた自動車メーカー各社のEV（電気自動車）開発の本格化により、鉄と比較して軽量・高耐久なアルミニウム材、マグネシウム材による、複雑形状かつ大型サイズの試作需要が増加いたしました。またFA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボット量産用鋳造部品についても、堅調な受注状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社は、2022年4月に伊豆木産業用地（長野県飯田市）に国内最大規模の砂型鋳造による量産工場棟「第8期棟」を着工し、量産用鋳造部品、大型鋳造部品の生産準備を進めております。

3Dプリンター出力事業では、協業プロジェクト「3D innovation Hub」（注2）による実務案件での協力体制の強化に加え、コンシューマー向けの3Dプリンターをはじめとした装置販売ビジネスに着手いたしました。

CT事業では、産業用CTを用いた顧客の自社製品不具合の非破壊検査・選別ニーズを超短納期で実施するサービスを開始したほか、大型産業用CT装置を保有するメーカーとの業務提携によりスキャン対応サイズの大型化を実現するなど、サービス領域を拡大いたしました。

当事業年度は、主力の鋳造事業において自動車分野の試作・開発ニーズの獲得が進んだことに加え、FA協働ロボット量産用鋳造部品の受注増加と生産効率の向上が業績を牽引いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,955,470千円（前期比22.3%増）、営業利益351,192千円（前期比243.5%増）、経常利益381,371千円（前期比148.1%増）、当期純利益247,541千円（前期比116.8%増）となり、売上高・利益の各項目で過去最高を達成しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細については「4. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、試作業界の景況感が回復基調で推移し、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催自粛を余儀なくされていた展示会・催事の再開が進んだことで、当社の強みである「短納期」・「高品質」を要求する案件を中心に、事業年度後半にかけては受注件数も回復基調となりました。

また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」は世界各地で開催される国際会議・展示会への出席・出展やデモンストレーションの機会が増加し、循環器系内科の医師を始めとした医療関係者への認知が高まったことで、概ね期初に想定した売上高を達成いたしました。また、病院及びデバイスメーカー向けの手技配信・映像記録サービスも一定のニーズを獲得いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は546,090千円（前期比6.6%増）、セグメント利益は104,135千円（前期比5.6%増）となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車分野の顧客を中心に、EV関連部品の試作・開発案件の受注が堅調に推移いたしました。また、FA協働ロボット量産用鋳造部品では、堅調な受注状況に加え、外部コンサルタントを活用した「トヨタ生産方式」による量産品製造ノウハウを習得したコンセプトセンター（長野県飯田市）と、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）の相互協力による生産活動の効率化が大幅な業績向上に寄与いたしました。

また、レストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「日産L28型エンジンシリンダーヘッド」の市販化、オートバイ用品の小売・開発を行っている株式会社ナップス（神奈川県横浜市中区）とのアライアンス契約締結のほか、レストアパーツをテーマにした、当社初の主催イベント「JMCレストアミーティング」を開催し、ブランドサイト「JMC BASE」（注3）とともにレストアブランドの周知拡大を進めました。

この結果、鋳造事業の売上高は2,043,476千円（前期比33.3%増）、セグメント利益は448,624千円（前期比120.9%増）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、前事業年度から続くNHK（Eテレ）放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」へのレギュラー出演に加え、株式会社講談社（東京都文京区）発行の書籍「さかなクンのギョギョッとサカナ★スター図鑑」や、株式会社バンダイ（東京都台東区）発売のカプセルトイ（カプセル入りの小型玩具）「いきもの大図鑑」シリーズへのスキャン画像データ提供など、様々なメディア・学術研究分野への積極的な露出により、ブランドサイト「CT生物図鑑」（注4）への流入を増加させ、産業用CTの認知拡大をより一層進めました。

また、短納期が要求される非破壊検査・選別案件への集中的な対応や、バッテリー・次世代燃料電池に関するスキャン及びデータ解析対応など、高難度かつ高付加価値案件を複数受注いたしました。

この結果、CT事業の売上高は445,934千円（前期比0.7%減）、セグメント利益は268,614千円（前期比11.5%増）となりました。

なお、当事業年度では、CT装置販売はありませんでした。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム casting 品やアルミニウム casting 品を提案しております。

（注2）協業プロジェクト「3D innovation Hub」

3Dプリンター出力全般の国内での啓蒙を進めるうえで課題となっている具体的なプロダクトの提案や、早期の製品化のため、当社、八十島プロシード株式会社及び原田車両設計株式会社による、新領域のビジネスに関する協業プロジェクトです。

(<https://3dih.jp>)

（注3）ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い casting 技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトです。

(<https://jmcbase.com>)

（注4）ブランドサイト「CT生物図鑑」

産業用CTの可能性をより多くの方に感じていただけるよう、様々な生物を産業用CTでデータ化し、WEBサイト上で360度動かすことができるほか、内部構造を捉えた断面画像等を公開している当社のオリジナルWEBサイトです。

(<https://www.ctseibutsu.jp>)

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター出力事業

産業区分	第31期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	455	276,599	50.7
精密機械・医療機械器具製造業	492	71,247	13.0
電気機械器具製造業	365	53,694	9.8
輸送用機械器具製造業	68	24,402	4.5
一般機械器具製造業	147	20,828	3.8
その他の製造業	198	18,953	3.5
医療業	136	16,975	3.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	60	14,829	2.7
化学工業	59	8,083	1.5
その他	202	40,476	7.4
合計	2,182	546,090	100.0

鋳造事業

産業区分	第31期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	806	1,387,207	70.7
卸売業	190	167,193	8.5
輸送用機械器具製造業	100	154,795	7.9
電気機械器具製造業	137	115,945	5.9
鉄鋼業、非鉄金属製造業	43	91,527	4.7
自動車・自転車小売業	11	18,627	0.9
精密機械・医療機械器具製造業	27	10,314	0.5
その他の事業サービス業	2	5,060	0.3
娯楽業	1	4,825	0.2
その他	33	7,949	0.4
合計	1,350	1,963,444	100.0

C T 事業

産業区分	第31期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
輸送用機械器具製造業	179	180,880	40.6
卸売業	164	121,956	27.3
一般機械器具製造業	62	34,006	7.6
専門サービス業 (他に分類されないもの)	57	27,491	6.2
電気機械器具製造業	27	24,458	5.5
化学工業	36	17,482	3.9
精密機械・医療機械器具製造業	9	14,985	3.4
その他の事業サービス業	5	4,590	1.0
ゴム製品製造業	9	4,110	0.9
その他	56	15,975	3.6
合計	604	445,934	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,387,728千円となり、前事業年度末に比べ107,185千円増加いたしました。これは主に電子記録債権が26,795千円、受取手形が21,725千円減少したものの、仕掛品が83,499千円、売掛金が72,898千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,944,285千円となり、前事業年度末に比べ416,589千円増加いたしました。これは主にリース資産(有形固定資産)が77,442千円、建物が72,798千円減少したものの、建設仮勘定が578,675千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,332,013千円となり、前事業年度末に比べ523,775千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,039,447千円となり、前事業年度末に比べ69,779千円増加いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円減少したものの、未払法人税等が60,763千円、賞与引当金が51,741千円、1年内返済予定の長期借入金が44,405千円、未払金が34,805千円及び役員賞与引当金が21,612千円増加したことによるものであります。

固定負債は835,245千円となり、前事業年度末に比べ196,737千円増加いたしました。これは主にリース債務が90,101千円減少したものの、長期借入金が288,655千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,874,693千円となり、前事業年度末に比べ266,517千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,457,320千円となり、前事業年度末に比べ257,258千円増加いたしました。これは主に当期純利益を247,541千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税引前当期純利益377,801千円（前期177,894千円）の計上、減価償却費の計上等により、前事業年度末に比べ299千円増加し、当事業年度末には306,561千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は600,410千円（前年同期は456,368千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額100,925千円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益377,801千円、減価償却費269,038千円、賞与引当金の増加額51,741千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は629,120千円（前年同期は111,689千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出624,201千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は29,009千円（前年同期は260,489千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出136,940千円、リース債務の返済による支出134,598千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入470,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率（％）	62.3	61.2	55.1	57.8	56.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	229.3	160.2	107.0	65.2	85.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.1	3.5	—	2.4	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	90.7	29.2	—	34.6	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化による各種素材、インフラ価格の高騰や、一層の物価上昇による消費マインドの冷え込みリスクなど、景気不透明感は継続する見込みであります。

このような環境の中、当社は伊豆木産業用地に建設を進めております砂型鑄造による量産工場棟「第8期棟」の稼働を2023年12月期に開始する予定であります。

今後は、FA協働ロボット量産用鑄造部品の生産効率化をさらに進めるとともに、従来は砂型鑄造工法で不可能とされてきた大型鑄造品の試作・開発需要への対応も進めてまいります。

3Dプリンター出力事業及びCT事業では、事業の相互連携を強化することにより、少量の試作品造形・スキャンから、AM(Additive Manufacturing(注1))量産・大型、大量スキャンまで、幅広い事業領域とサービス体制を構築してまいります。

このように、さらなる企業体質の強化と事業領域の拡張により、業績見通しにつきましては、売上高3,370百万円(前期比14.0%増)、営業利益420百万円(前期比19.6%増)、当期純利益260百万円(前期比5.0%増)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

(注1) Additive Manufacturing

3Dデータを参照して、素材を積み重ねて形を作る製造方法であり、その強みを生かすためには、従来の素材を切削する「除去加工」や、素材を変形する「塑性加工」とは全く異なる設計思想を要します。

当社では20年以上取り組んできた積層技術のノウハウを活用し、設計段階からの支援を行うことで、新しい生産技術を顧客に提供してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

2022年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,261	306,561
受取手形	23,627	1,902
電子記録債権	98,083	71,288
売掛金	614,920	687,818
商品及び製品	—	4,676
仕掛品	114,728	198,228
原材料及び貯蔵品	66,723	79,473
前払費用	32,248	36,764
その他	24,450	1,517
貸倒引当金	△502	△502
流動資産合計	1,280,542	1,387,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,449,060	1,376,261
構築物（純額）	112,783	104,094
機械及び装置（純額）	85,467	72,078
車両運搬具（純額）	1,152	660
工具、器具及び備品（純額）	33,641	35,141
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	385,038	307,596
建設仮勘定	390	579,065
有形固定資産合計	2,388,271	2,795,636
無形固定資産		
借地権	3,136	3,010
ソフトウェア	32,873	23,200
特許権	12,510	16,642
その他	843	1,595
無形固定資産合計	49,363	44,448
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	18,721	19,741
繰延税金資産	15,707	28,892
その他	55,621	55,557
投資その他の資産合計	90,061	104,200
固定資産合計	2,527,695	2,944,285
資産合計	3,808,237	4,332,013

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,161	140,753
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,940	181,345
リース債務	114,027	118,617
未払金	120,500	155,305
未払費用	2,194	2,249
未払法人税等	67,736	128,499
賞与引当金	—	51,741
役員賞与引当金	—	21,612
預り金	7,385	7,345
製品保証引当金	135	238
前受金	43,691	—
契約負債	—	75,883
その他	51,895	55,855
流動負債合計	969,667	1,039,447
固定負債		
長期借入金	230,317	518,972
リース債務	316,353	226,252
資産除去債務	87,797	88,460
その他	4,039	1,559
固定負債合計	638,508	835,245
負債合計	1,608,175	1,874,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,671	787,529
資本剰余金		
資本準備金	769,671	774,529
資本剰余金合計	769,671	774,529
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	864	430
繰越利益剰余金	645,364	893,339
利益剰余金合計	648,122	895,664
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,200,061	2,457,320
純資産合計	2,200,061	2,457,320
負債純資産合計	3,808,237	4,332,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,398,046	2,952,492
商品売上高	18,489	2,977
売上高合計	2,416,536	2,955,470
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	18,514	2,822
当期製品製造原価	1,513,567	1,749,099
当期商品仕入高	24,703	△319
小計	1,556,784	1,751,602
製品他勘定振替高	31	185
商品及び製品期末棚卸高	18,407	7,313
商品評価損	298	△86
売上原価合計	1,538,643	1,744,016
売上総利益	877,893	1,211,453
販売費及び一般管理費	775,657	860,261
営業利益	102,235	351,192
営業外収益		
受取利息	3	4
補助金収入	66,220	9,934
受取保険金	4,419	4,199
為替差益	122	1,874
受取補償金	—	25,340
その他	2,907	4,242
営業外収益合計	73,672	45,596
営業外費用		
支払利息	13,172	11,134
シンジケートローン手数料	3,386	3,419
支払補償費	5,500	—
その他	161	864
営業外費用合計	22,221	15,417
経常利益	153,686	381,371
特別利益		
固定資産売却益	25,687	1,314
特別利益合計	25,687	1,314
特別損失		
固定資産除却損	702	1,537
固定資産売却損	776	3,347
特別損失合計	1,478	4,884
税引前当期純利益	177,894	377,801
法人税、住民税及び事業税	55,535	143,444
法人税等調整額	8,159	△13,184
法人税等合計	63,694	130,259
当期純利益	114,200	247,541

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		107,186	6.8	155,970	8.3
II 労務費		470,173	29.8	578,771	30.6
III 製造経費	※1	1,002,256	63.4	1,153,790	61.1
当期総製造費用		1,579,616	100.0	1,888,532	100.0
仕掛品期首棚卸高		93,513		114,728	
合計		1,673,130		2,003,260	
仕掛品期末棚卸高		114,728		198,228	
他勘定振替高	※2	44,834		55,932	
当期製品製造原価		1,513,567		1,749,099	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
外注加工費 (千円)	375,155	346,850
消耗品費 (千円)	103,399	159,647
減価償却費 (千円)	262,101	257,431
製品保証引当金繰入額 (千円)	36	103

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
見本品費 (千円)	44,834	53,514
その他 (千円)	—	2,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	782,671	769,671	769,671	1,894	1,646	530,381	533,922	△403	2,085,861	2,085,861
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					△782	782	—		—	—
当期純利益						114,200	114,200		114,200	114,200
当期変動額合計	—	—	—	—	△782	114,983	114,200	—	114,200	114,200
当期末残高	782,671	769,671	769,671	1,894	864	645,364	648,122	△403	2,200,061	2,200,061

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	782,671	769,671	769,671	1,894	864	645,364	648,122	△403	2,200,061	2,200,061
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					△433	433	—		—	—
新株の発行	4,858	4,858	4,858						9,716	9,716
当期純利益						247,541	247,541		247,541	247,541
当期変動額合計	4,858	4,858	4,858	—	△433	247,975	247,541	—	257,258	257,258
当期末残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	△403	2,457,320	2,457,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,894	377,801
減価償却費	275,255	269,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	51,741
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	0
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	13,172	11,134
固定資産売却損益 (△は益)	△24,910	2,032
固定資産除却損	702	1,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,178	△24,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,613	△100,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,204	15,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,639	8,583
その他	16,833	82,288
小計	398,834	716,158
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△13,407	△11,477
法人税等の支払額	△2,878	△104,721
法人税等の還付額	73,817	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,368	600,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,486	△624,201
無形固定資産の取得による支出	△10,850	△7,724
有形固定資産の売却による収入	28,669	3,413
有形固定資産の除却による支出	△256	△673
資産除去債務の履行による支出	△1,795	—
敷金及び保証金の差入による支出	△183	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,204	64
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,689	△629,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	470,000
長期借入金の返済による支出	△136,540	△136,940
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32,594
リース債務の返済による支出	△113,680	△134,598
割賦債務の返済による支出	△10,269	△4,547
株式の発行による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,489	29,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,189	299
現金及び現金同等物の期首残高	222,072	306,261
現金及び現金同等物の期末残高	306,261	306,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人としての機能を果たす取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター出力事業	①3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売 ②3DプリンターによるAM (Additive Manufacturing) サービス ③心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID (ハートロイド)』等の製造、販売 ④医療用モデル (実物大モデル) のデータ編集及び製造、販売
鋳造事業	アルミニウム、マグネシウムを用いた砂型鋳造法による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の製造、販売
CT事業	①産業用CTによる検査・測定サービス ②産業用CT及び関連サービスの販売 ③産業用CT用ソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	512,040	1,455,353	449,142	2,416,536	—	2,416,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,566	—	77,566	△77,566	—
計	512,040	1,532,920	449,142	2,494,103	△77,566	2,416,536
セグメント利益	98,633	203,092	240,863	542,588	△440,352	102,235
セグメント資産	330,563	2,935,505	99,503	3,365,572	442,665	3,808,237
その他の項目						
減価償却費	31,495	226,865	9,311	267,671	7,583	275,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,320	139,235	5,358	151,913	1,198	153,111

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,090	1,963,444	445,934	2,955,470	—	2,955,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,031	—	80,031	△80,031	—
計	546,090	2,043,476	445,934	3,035,502	△80,031	2,955,470
セグメント利益	104,135	448,624	268,614	821,374	△470,181	351,192
セグメント資産	350,592	3,476,097	68,835	3,895,525	436,487	4,332,013
その他の項目						
減価償却費	32,232	227,341	3,018	262,592	6,446	269,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,122	672,830	1,506	690,460	2,485	692,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	394,155	鑄造事業

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,213,978	鑄造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	415.80円	461.87円
1株当たり当期純利益	21.58円	46.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.66円	44.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	114,200	247,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,200	247,541
期中平均株式数(株)	5,291,100	5,305,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	237,480	237,157
(うち新株予約権(株))	(237,480)	(237,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。